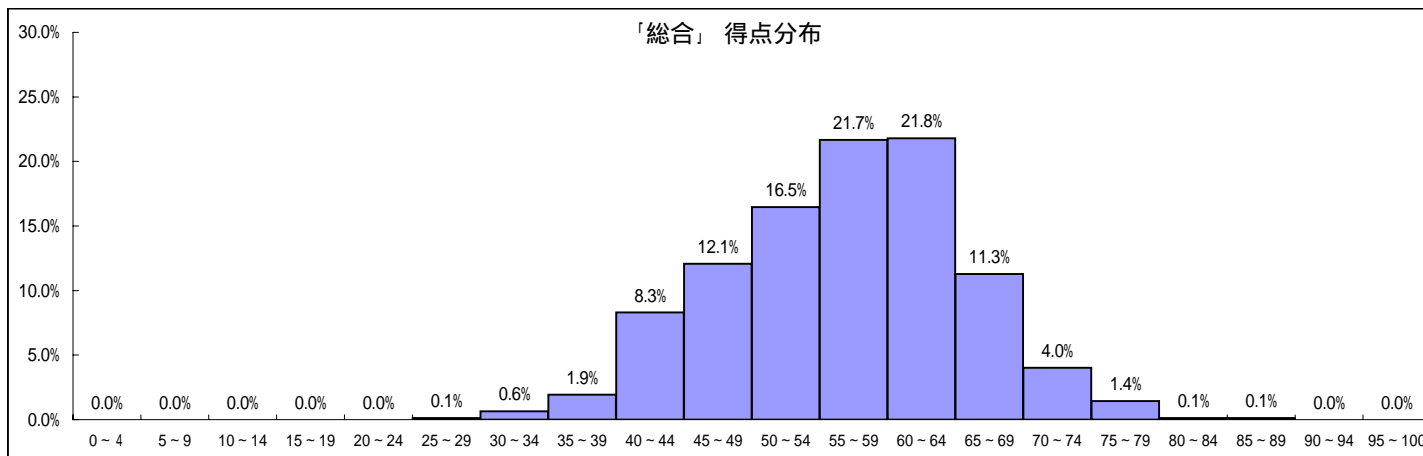


受験科目全体



<全体>

平均点	56.7	点
標準偏差	8.8	
最高点	85.2	点
最低点	29.1	点

<総合・合格基準クリア>

平均点	65.2	点
標準偏差	4.5	
最高点	85.2	点
最低点	60.0	点

<予想総合合格基準>
 総点数の60%以上、かつ1科目でも40%未満のないこと。

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。

当校の「採点サービス」にご参加頂きまして、誠にありがとうございました。
 8月22日(月)現在の計771名(有効回答数、受験番号の最初の7桁判明者)の受験生の皆様のデータの集計結果についてご報告致します。

1. 「採点サービス」結果に基づく全体概観

単純に比較することはできませんが、平成23年度の本試験は、全体としての難易度は昨年よりもやや低くなったと思われます。しかし、述べるように、科目間の難易度にはばらつきがあり、第2日目の「中小企業経営・中小企業政策」で40点をクリアし、他の科目で得点を稼ぐことができたか、合否が決まると考えられます。

科目ごとの平成21年度～平成23年度の平均点及び標準偏差は、下表の通りです。

1) 平均点	経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理	経営法務	経営情報システム	中小企業経営等	総合
平成21年度	69.1点	62.3点	60.2点	65.2点	54.9点	48.1点	48.0点	58.5点
平成22年度	42.5点	51.6点	57.0点	57.6点	53.6点	58.0点	59.3点	55.3点
平成23年度	53.1点	53.5点	55.3点	56.5点	60.6点	62.8点	48.8点	56.7点

2) 標準偏差	経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理	経営法務	経営情報システム	中小企業経営等	総合
平成21年度	13.5	16.3	10.1	10.7	12.1	11.5	11.3	9.2
平成22年度	13.1	13.0	9.7	10.8	12.4	10.9	10.8	8.5
平成23年度	13.8	15.1	8.7	11.0	11.9	11.4	12.0	8.8

上記2つの表より、難易度の変化は以下の通りです。

- 平成22年度と比べ、難易度が上がった科目
 「企業経営理論」「運営管理」「中小企業経営・中小企業政策」
 「中小企業経営・中小企業政策」については、昨年度よりもかなり難易度が上がり、この科目で合格基準点をクリアすることが出来なかった受験生も多かったと思われます。それ以外の「企業経営理論」「運営管理」に関しては、昨年よりも難易度がやや上がったものの、60点をとることが可能だったと思われます。
- 平成22年度と比べ、難易度が下がった科目
 「経済学・経済政策」「財務・会計」「経営法務」「経営情報システム」
 昨年、かなり難易度が高かった「経済学・経済政策」については、難易度が下がったものの、科目別の得点分布を見ると、高得点の方とそうでない方の2極化傾向にあることは、例年と同様です。また、「財務・会計」も「経済学・経済政策」と同様に2極化傾向にあり、難易度が下がったものの、しっかりと対策をしていないと合格基準点をクリアすることができなかった受験生もいたと思われます。

2. 「採点サービス」の集計結果に基づいた分析

採点サービス参加者の受験科目数(免除科目数)別の状況

	7科目受験者 (免除科目:0)	6科目受験者 (免除科目:1)	5科目受験者 (免除科目:2)	4科目受験者 (免除科目:3)	3科目受験者 (免除科目:4)	2科目受験者 (免除科目:5)	1科目受験者 (免除科目:6)	全体
割合	52.4%	12.3%	10.8%	10.2%	7.8%	4.3%	2.2%	100.0%
平均点	55.1点	54.1点	55.9点	59.2点	61.6点	66.5点	65.2点	56.7点
合格基準を満たした受験生の割合	29.0%	20.0%	34.9%	50.6%	60.0%	81.8%	88.2%	36.7%

昨年度も同様であったが、免除科目数が多いほど、平均点が高く、合格基準をクリアしている割合が高い結果となりました。

採点サービス参加者の免除科目数別の平均点と60点以上の割合の状況

	経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理	経営法務	経営情報システム	中小企業経営等	総合
免除科目：0 (60点以上の割合)	52.3点 (35.9%)	52.6点 (36.4%)	54.9点 (31.6%)	55.8点 (40.5%)	59.5点 (50.0%)	62.2点 (66.8%)	47.9点 (19.0%)	55.1点 (31.9%)
免除科目：1 (60点以上の割合)	50.0点 (26.6%)	52.3点 (33.7%)	55.4点 (27.4%)	55.6点 (38.4%)	57.9点 (42.5%)	62.2点 (61.8%)	46.8点 (13.4%)	54.1点 (22.1%)
免除科目：2 (60点以上の割合)	54.2点 (39.4%)	50.7点 (24.2%)	55.4点 (27.3%)	56.8点 (39.7%)	61.5点 (53.2%)	64.8点 (77.6%)	49.6点 (21.8%)	55.9点 (34.9%)
免除科目：3 (60点以上の割合)	55.3点 (42.3%)	57.4点 (51.8%)	55.4点 (28.6%)	60.7点 (51.5%)	64.6点 (75.0%)	64.4点 (71.7%)	56.4点 (34.3%)	59.2点 (50.6%)
免除科目：4 (60点以上の割合)	61.7点 (56.5%)	61.9点 (58.6%)	58.7点 (48.0%)	61.8点 (58.3%)	65.1点 (66.7%)	65.3点 (68.8%)	53.4点 (45.0%)	61.6点 (60.0%)
免除科目：5 (60点以上の割合)	62.0点 (70.0%)	64.4点 (60.0%)	58.3点 (50.0%)	68.5点 (75.0%)	74.4点 (94.7%)	63.7点 (66.7%)	63.0点 (57.1%)	66.5点 (87.9%)
免除科目：6 (60点以上の割合)	65.3点 (100.0%)	66.7点 (100.0%)	57.0点 (0.0%)	60.0点 (100.0%)	59.0点 (0.0%)	68.0点 (100.0%)	-	65.2点 (88.2%)

採点サービス参加者で、合格基準を満たした方の受験科目数(免除科目数)別の割合(採点サービス参加者の36.7%の受験生)

	7科目受験者 (免除科目：0)	6科目受験者 (免除科目：1)	5科目受験者 (免除科目：2)	4科目受験者 (免除科目：3)	3科目受験者 (免除科目：4)	2科目受験者 (免除科目：5)	1科目受験者 (免除科目：6)	全体
割合	41.3%	6.7%	10.3%	14.1%	12.7%	9.6%	5.3%	100.0%

採点サービス参加者で、合格基準を満たした方の状況(採点サービス参加者の36.7%の受験生)

	経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理	経営法務	経営情報システム	中小企業経営等	総合
平均点	63.4点	65.6点	59.9点	64.8点	69.7点	69.3点	58.8点	65.2点
標準偏差	10.1	12.0	7.3	7.5	9.0	8.4	8.8	4.5
60点以上の割合	72.3%	72.5%	52.6%	77.4%	85.6%	90.4%	48.9%	100.0%
受験免除者の割合	22.3%	25.4%	32.9%	32.9%	24.0%	26.1%	36.4%	-

採点サービス参加者で、合格基準を満たした方の免除科目数別の平均点と60点以上の割合の状況(採点サービス参加者の36.7%の受験生)

	経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理	経営法務	経営情報システム	中小企業経営等	総合
免除科目：0 (60点以上の割合)	63.1点 (69.2%)	66.1点 (73.5%)	59.9点 (55.6%)	63.8点 (74.4%)	68.8点 (83.8%)	69.1点 (89.7%)	57.9点 (45.3%)	64.1点 -
免除科目：1 (60点以上の割合)	65.3点 (81.3%)	68.6点 (78.9%)	61.6点 (50.0%)	66.8点 (83.3%)	71.1点 (100.0%)	70.7点 (100.0%)	58.3点 (37.5%)	65.8点 -
免除科目：2 (60点以上の割合)	63.0点 (76.0%)	56.2点 (44.4%)	56.4点 (23.5%)	67.0点 (85.0%)	66.4点 (65.4%)	71.5点 (95.5%)	57.9点 (52.9%)	63.2点 -
免除科目：3 (60点以上の割合)	62.9点 (69.0%)	65.7点 (82.1%)	60.3点 (55.0%)	65.8点 (77.8%)	71.1点 (95.8%)	67.7点 (88.5%)	61.7点 (60.0%)	65.3点 -
免除科目：4 (60点以上の割合)	64.0点 (68.4%)	67.1点 (66.7%)	62.2点 (66.7%)	65.9点 (85.7%)	71.3点 (93.8%)	71.1点 (88.2%)	65.0点 (77.8%)	66.8点 -
免除科目：5 (60点以上の割合)	65.0点 (87.5%)	67.0点 (75.0%)	56.7点 (33.3%)	65.5点 (50.0%)	75.6点 (94.1%)	66.0点 (80.0%)	64.7点 (66.7%)	68.4点 -
免除科目：6 (60点以上の割合)	65.3点 (100.0%)	66.7点 (100.0%)	- (-)	60.0点 (100.0%)	- (-)	68.0点 (100.0%)	- (-)	66.1点 -

総じて、免除科目数が多い(受験科目数が少ない)ほど、各科目の平均点は高い傾向にあります。特に「経済学・経済政策」「財務・会計」「中小企業経営・中小企業政策」の3科目は、免除科目が多い(受験科目数が少ない)ほど、かなり平均点が高くなっています。

また、例年と同様に、「経済学・経済政策」「財務・会計」の2科目をしっかりと攻略することができるかも、第1次試験の可否にかかわっていると思われます。

当たり前ですが、免除科目があることを最大限に生かし、基本事項をしっかりと押さえ、前年に科目合格できなかった科目を攻略できなければ、合格基準を満たすことができないことが露呈した結果となりました。

今回のデータでは、第1次試験の合格基準を満たした受験生の中で、7科目受験者の割合が4割強を占めています。

このうち、採点サービス参加者で受験科目のすべてで60点以上をとられた方は23.7%(平成22年度は20.3%)であり、60点以上をとられた科目数は、平均3.6科目(平成22年度は3.5科目)です。

その年の難易度によるところもありますが、免除しなかった科目は、苦手科目であることが多いと考えられます。今回の参加者のデータでは、全体として、1科目以上免除科目があった受験生が必ずしも有利であるということはないと思われます。

しかし、今年度比較的難易度が高かった「中小企業経営・中小企業政策」は、免除科目数が多いほど平均点が高い傾向にあったと考えられます。

また、「企業経営理論」は、他の科目と比べると60点以上の割合が低く、昨年度よりも難易度が上がり、比較的高得点が取りにくかった科目であったと思われます。

一般的に、免除科目がある受験生は、受験科目数が少なかったため、1科目に費やす学習時間を多く取れ、結果としてある程度攻略できた結果であると思われます。

採点サービス参加者で、受験科目の平均点が60点以上で合格基準を満たすことができなかった(40点未満の科目があった)方の40点未満の科目とその割合は以下の通りです。

「中小企業経営・中小企業政策」:0.7%

この結果からも、「中小企業経営・中小企業政策」の難易度が高かったことが分かりますし、この科目が50点~60点取れれば、合格基準を満たすことができた方も相当数いらっしゃいました。

また、「財務・会計」が50点~60点取れれば、合格基準点を満たすことができた方も相当数いらっしゃいました。

~ より、受験科目のすべてで60点以上をとることは難しいと思われます。このため、60点未満の科目でどれだけ失点を最小化することができるかがポイントとなります。得点源の科目で平均点を上げることには限界があるため、苦手科目を早急に克服し、まんべんなく全科目にわたって得点をとれるようになることが合格のために必要であると思われます。

また、「経済学・経済政策」「財務・会計」は、上述したように得点分布が2極化傾向にあるため、この2科目をいかに攻略し、60点以上をとる、もしくは全体への影響を少なくすることができるかも、第1次試験合格のキーとなるであろうと思われます。これらの科目は継続的な積み重ね・繰り返しの学習が求められますので、基礎事項を徹底的にマスターしていくようにしてください。

さらに、今年度低得点にとどまった科目についても、今年度の反省をした上で、基本事項を徹底的に再確認して頂き、来年度に向けてしっかりと攻略し、60点以上を確保できるようにして頂きたいと思います。

そして、受験免除科目数が多いほど1次試験合格に有利に作用していると思わますが、昨年に科目合格できなかった科目が今年度も難易度が上昇し、合格基準を満たすことができなかった受験生も多いと思われます。今後の受験戦略の1つとして、科目合格者は次年度の受験の際に、得点源の科目もしくは合格科目を受験免除せずに受験し、それらの科目の存在により、平均点を押し上げ1次試験合格を目指すことも考えて行く必要があると思われます。但し、昨年度の「経済学・経済政策」のように難易度がかなり上がってしまうこともあるため、しっかりと実力を分析するなど良く考えて結論を出して下さい。

総合での合格基準については、「総点数の60%以上であって、かつ1科目でも40%未満のないことを基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とします。」と試験案内に書かれております。しかし、昨年を除いては、難易度の差があるにも関わらずこの基準通りに合否判定を行ったと考えられること、採点サービスの状況を見ても基準の修正はないと考えられます。また、「科目合格基準は、満点の60%以上として、試験委員会で相当と認めた得点比率とします。」と試験案内に書かれておりますが、科目によりバラツキはあるものの、総合での合格基準と同様に下方修正はないと考えられます。

3. 当校の「採点サービス」は、あくまでも大原学園独自のものであり、本試験の合否とは関係ありません。

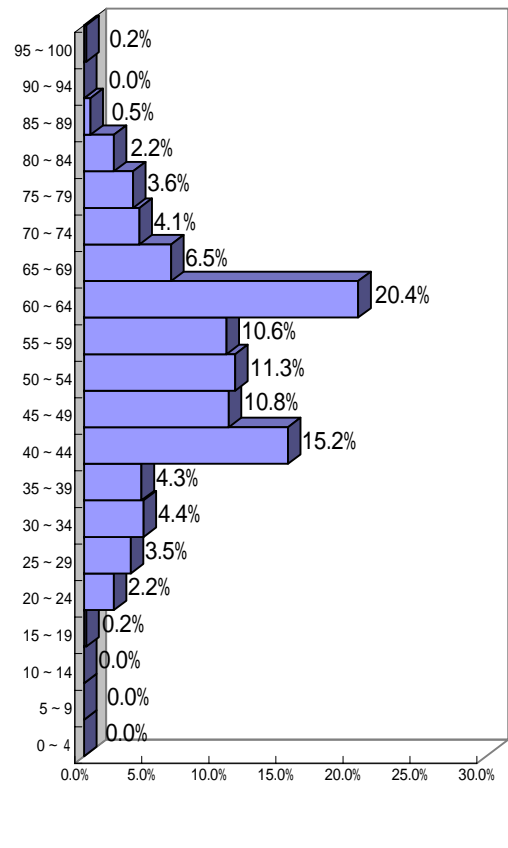
ご協力頂いた皆様、本当にありがとうございます。当校職員一同、皆様の試験合格と今後のご活躍を心よりお祈り申し上げます。

平成23年8月27日
資格の大原 中小企業診断士講座



A 経済学・経済政策

「経済学・経済政策」得点分布



<全体>

平均点	53.1	点
標準偏差	13.8	
最高点	96	点
最低点	16	点

<総合:合格基準クリア>

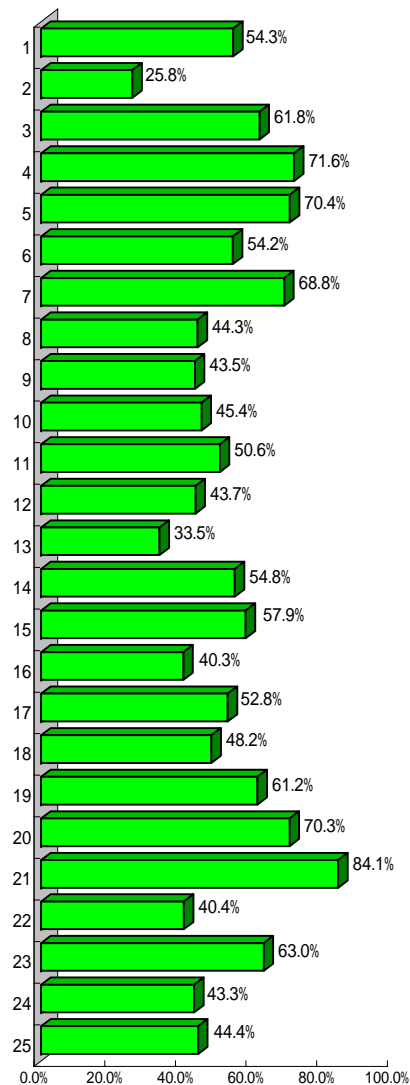
平均点	63.4	点
標準偏差	10.1	
最高点	96	点
最低点	40	点

<予想科目合格基準>

60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。

経済学・経済政策 正解率



<総評>

平成23年度の本試験は、過去10年間の設問数と同じで25問であった。難易度については、前年度に比べれば、得点しやすい問題が多くなったという印象である。しかし簡単に得点できる問題とそうでない問題が混在しており、全体的な難易度はやや高かったといえる。よって今年の問題は、易しい問題(得点できる問題)を取りこぼすことがなければ最低ラインの40点を確保できるが、合格ラインの60点を越えて、さらに高得点を獲得することは難しかったのではないだろうか。

本科目は、マクロ経済学、ミクロ経済学、その他(地方税)から出題されており、今年度は、マクロ経済学10問、ミクロ経済学14問、その他1問であった。ミクロ経済学からの出題が多かったことも本年度の特徴である。

(マクロ経済学)

第1問～第9問、第21問がマクロ経済学からの出題問題と考えられる。全体としては、マクロ経済学の各論点が満遍なく出題されている。また例年多く見られる統計資料を基にした出題は1問だけであった。個別に見ていくと、第1問(GDPとGNP)は基本問題であり、多くの方が得点できたと思われる。第2問は本年度唯一の統計資料をもとにした出題である。名目・実質GDP成長率の推移が資料に示されているが、実際には必ずしも統計資料から解答を判断しなければならないという問題ではなかった。インフレ・デフレのもたらす効果が分かれば解答は容易であったが、多くの方が得点を落としてしまっている問題であった。第3問(消費の理論)、第4問(貨幣市場)、第5問(金融政策)、第7問(流動性のわな)は解答が絞りやすく多くの方が得点できたものと思われる。第6問は、頻出の「45度線分析」の問題であり、前年度とほとんど同じパターンの問題であった。問われている内容は、均衡点、乗数効果であり、すべて計算して「数値」を求めなければならぬ問題であるが、前年度の復習をしっかりと行っていた方であれば、正答を得るのはそれほど難しくはなかったはずである。第8問は、頻出の国際マクロの分野から「マンデル＝フレミング・モデル」の出題である。ほとんどの受験生が押さえたいと思われる論点であるが、それほど正解率は高くなかったようである。第9問の「AKモデル」は今回で2度目の出題である。ほとんどの受験生が取り組んでいない論点であると思われるが、与件の文章がヒントになっており、文章をうまく読み取れば正答を得られた問題であったと思われる。第21問の「稼働率指数と設備投資の関係」は、消去法から正答を得ることは容易であったと思われる。

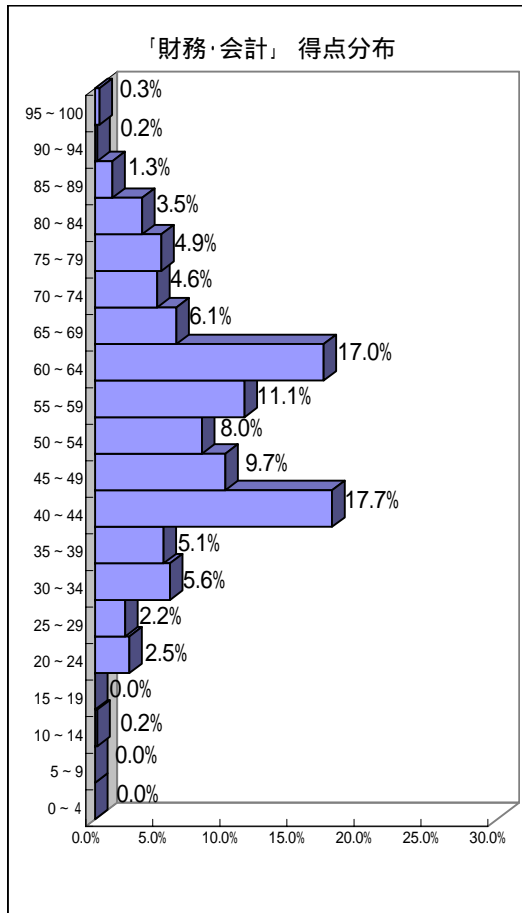
(ミクロ経済学)

第10問～第20問、第22問～第24問がミクロ経済学からの出題問題と考えられる。昨年度はミクロ経済学からの計算問題の出題はなかったが、今年度は2問出題された。また、近年ミクロ経済学は、一部の論点に偏っているという傾向が続いていたが、今年度は、各論点が満遍なく出題されているという傾向になった。ただ、論点はさまざまであるが、「余剰分析」に関係する出題が多かったことが今年度の特徴といえる。

個別に見ていくと、第10問の「労働移動の効果」は、過去に「資本移動の効果」として全く同じパターンの問題が出題されている。よって過去問題を直前に確認していた方であれば得点は取れたはずであるが、結果として多くの受験生がそこまで押さえおらず、得点するのは難しかったものと思われる。第11問の「2国モデルの余剰分析」は初めての出題パターンであるので、正解率はそれほど高くなかったが、各選択肢の文章を丁寧に読んでいけば正答にたどり着けたものと思われる。第12問の「需要の価格弾力性」は計算問題であった。公式をおさえれば容易に解ける問題であったが、正解率はそれほど高くなかった。第13問の「ラムゼイ・ルール」は初めての出題であり、多くの受験生が押さえたいと思われ、ここで得点を落としても仕方ないであろう。第14問の「パレート最適」は定義をしっかりと押さえ、ここで得点できれば問題なく正答を選べたであろう。第15問の「逆選択」は頻出であり、多くの受験生が得点できたものと思われる。第16問の「完全補完型の無差別曲線」は、「完全代替型の無差別曲線」と勘違いしている方が多く、得点できている方はそれほど多くなかった。第17問の「期待効用」は2つ目の計算問題である。解答は容易であるため多くの方が得点できたようである。第18問は消費者行動を応用した補助金制度の問題である。文章が長く、図が複雑に見えるため取り組みにくい感じがする問題であった。正解率は高くなかったが、落ち着いて取り組みれば解ける問題であった。第19問(ギッフェン財)、第20問(費用曲線)はいずれも対応しやすい問題であり、解答も容易に導けることから、ここで得点を稼ぐことが合格には必須であったと思われる。第22問の「自然独占」の問題は、図を使用した余剰分析としての出題は初めてであり、多くの受験生が押さえたいいなかった論点であると思われる。ここで得点を落としても仕方ないであろう。第23問の「最低価格保証」はゲーム理論の論点であるが、ゲームの考え方を問わずとも解答できる問題であり、多くの方が得点できたようである。第24問は、頻出の「外部不経済」の問題であるが、「消費の外部不経済」を題材にしておりほとんどの受験生が目にしたことがない問題と思われる。選択肢も判断しにくい言い回しが使われており、難しい問題であったといえる。よって、この問題で得点を落としても問題はなかったであろう。

以上

B 財務・会計



< 全体 >

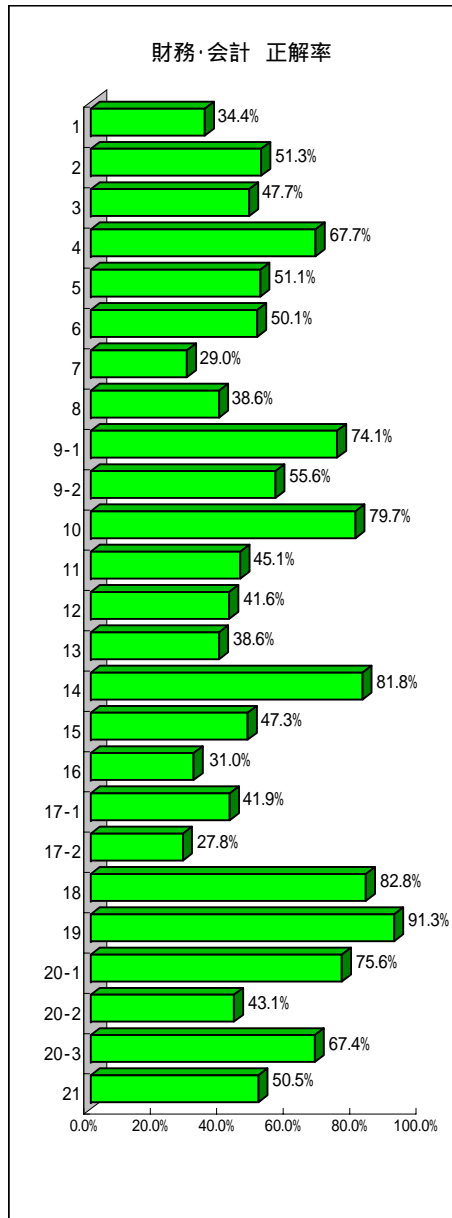
平均点	53.5	点
標準偏差	15.1	
最高点	96	点
最低点	12	点

< 総合:合格基準クリア >

平均点	65.6	点
標準偏差	12.0	
最高点	96	点
最低点	40	点

< 予想科目合格基準 >
60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。



< 総評 >
本年度の財務・会計の問題は、近年の傾向と同様に、一般会計分野から財務分野まで幅広い範囲から出題されており、合格点をとるにはムラのない学習が必要とされている。理論問題に難易度の高い出題が一部あるが、多くは基礎知識を問う良問であり、合格点(60点)は十分確保できるレベルの出題である。以下、出題傾向および具体的取り組み方について記述する。

1. 出題傾向
 - (1) 問題および設問数
25設問で例年どおり(各4点×25設問=100点)。問題数は21問(昨年度20問)であった。1題当たり1設問の問題が18題(昨年度16題)、2設問の問題が2題(昨年度3題)、3設問の問題が1題(昨年度1題)であった。過去には、1題当たり4・5設問の問題が出題されることもあったが、近年は多くて3設問の出題である。広い分野から出題を狙ったことであろう。
 - (2) 計算問題数・理論問題数
25設問中、計算問題が12設問(平成19年:19設問、平成20年:20設問、平成21年:18設問、平成22年:12設問)、理論問題が13設問(平成19年:6設問、平成20年:6設問、平成21年:7設問、平成22年:13設問)であった。昨年度と同様に理論問題の出題数のほうが多かった。なお、会計基準関連の用語についての文章題が4設問出題されており、昨年度と同様の傾向である。今後も、会計基準関連の用語については留意すべきであろう。
 - (3) 選択肢
選択肢が4つあるもの(四肢択一)が19設問(昨年度17設問)、5つあるもの(五肢択一)が6設問(昨年度8設問)出題された。なお、五肢択一の6設問中の4設問は理論問題である。基本的に四肢択一であるが、理論問題については五肢択一の出題がある。
 - (4) 出題分野
経営比率2設問、損益分岐点分析1設問、キャッシュ・フロー2設問、資金調達(資本コスト含む)3設問、資金運用5設問、投資リスク1設問、デリバティブ1設問、一般会計6設問、原価計算(管理会計含む)2設問、税効果会計1設問、連結会計1設問であった。広範囲な分野から出題がなされており、2年連続出題がなかった税効果会計や連結会計からの出題もあった。一般会計からの出題が最も多くなっている。

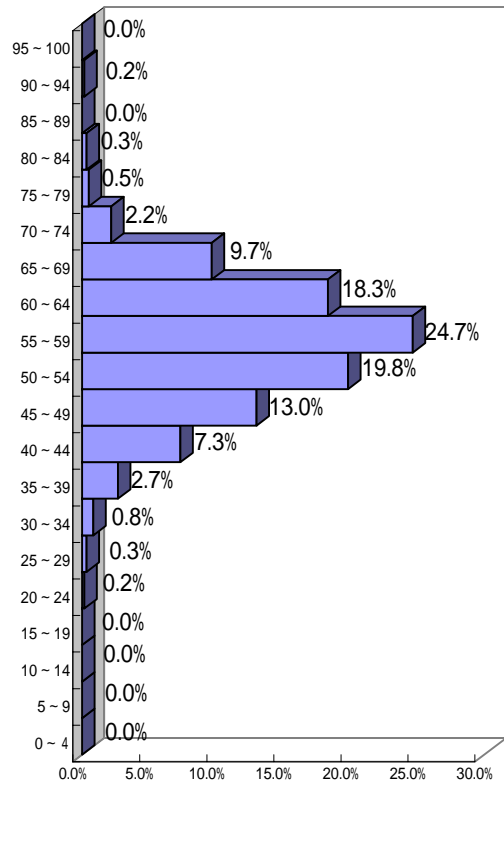
2. 具体的取り組み方
理論問題は、計算問題と比較してあまり時間をかけずに解答ができるので、まずは理論問題だけをピックアップして、自ら設定した時間内で解答することを薦める。本年度の理論問題のうち第4問、第6問、第7問、第8問、第12問、第17問などは難易度が低く、解答の選択に迷ったかもしれない。それでも設定した時間内に解答を選択する。
理論問題終了後、残りの時間を計算問題に充てる。計算問題については、解けそうな問題から着手し、確実に得点をしていくべきである。具体的には、短時間で得点源にできる計算問題として、第1問(閉鎖残高試算表)、第5問(のれん)、第9問(収益性と安全性)、第10問(総合原価計算)、第16問(加重平均資本コスト)、第20問(企業価値)などが挙げられよう。

以上の理論・計算問題で合格点(60点)を確保したい。そして、残りの問題で追加点を狙っていききたい。テキスト・問題集、答案練習問題をしっかり学習し、さらに過去問にチャレンジして、確実にとるべき問題で点数を積み重ねることができれば、十分合格点を確保できるはずである。

以上

C 企業経営理論

「企業経営理論」得点分布



<全体>

平均点	55.3	点
標準偏差	8.7	
最高点	91	点
最低点	21	点

<総合・合格基準クリア>

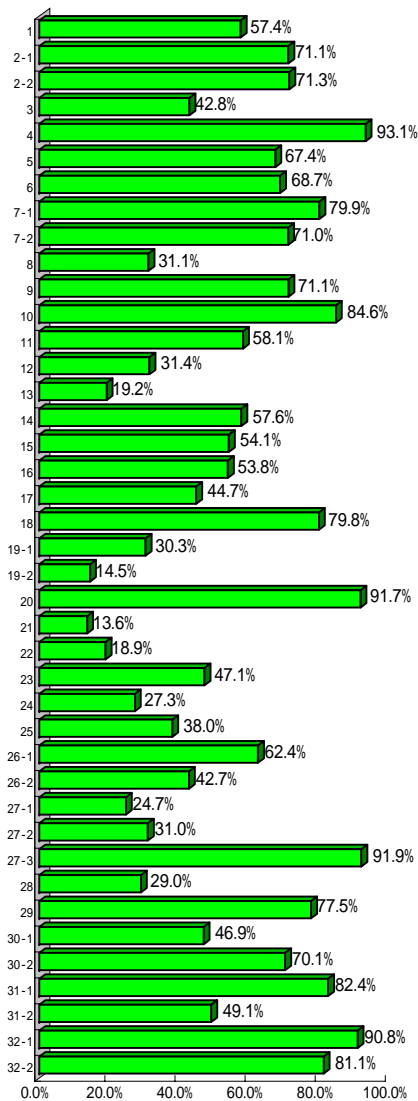
平均点	59.9	点
標準偏差	7.3	
最高点	91	点
最低点	43	点

<予想科目合格基準>

60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。

企業経営理論 正解率



<総評>

本科目の設問数は41問であり、昨年と同じである。
出題の分野別内訳を見ると、戦略論が13設問(昨年よりマイナス1設問)、組織論が15設問(昨年よりプラス1設問)、マーケティング論が13設問(昨年と同じ)となっている。
分野ごとに見ていくと、本年は、従来最もやさしい分野であるといわれていたマーケティング論の難易度が昨年度と同様に上昇。また、組織論は以前からの難易度を堅持している(戦略論も、組織論ほど難しくはないが、従来からの難易度を維持している)。その結果、企業経営理論の3分野の難易度は均質化の傾向にあり、同時に全体的としての難易度は、やや上昇したといえよう。

(経営戦略論)

第1問~第11問まで、設問数にして13設問が経営戦略論分野からの出題である。昨年は、14設問であったので、1設問分減少している。

本年の問題の特徴は、例年と異なり、(企業経営理論以外の他の科目と深く関連した)応用的な論点、あるいは時事的なトピック、個別的な産業と関連した領域からの出題(例えば、昨年の第6問:先端技術の動向、特にエレクトロニクス産業と自動車産業とからんだ問題、第8問:エレクトロニクス産業における製品のコモディティ化とからんだ問題、第11問:排出量取引等の環境問題など)が比較的、少なかったことである。

ただし、第2問(M&Aに関する問題)、第10問(ベンチャー企業、大学発ベンチャーに関する問題)、第11問(中小企業の海外進出に関する問題)のような問題は出題されており、こうした問題を解くにあたって、中小企業白書の記述、あるいは経済新聞の報道に注意を払うことは参考になるであろう。

しかし、他方では、「ドメイン」企業の強みと弱みに関する分析フレームワーク「環境の競争要因の分析」「企業の競争要因の源泉」「集中戦略」「範囲の経済」など、経営戦略の基本的な枠組みについての出題が中心であるので、このような理論的事項を整理し、またどのような出題であっても、与えられた与件の範囲で問題の正否を判別する論理的なとらえかたができるように準備しておく必要がある。

(組織論)

第12問~第25問まで、設問数にして15設問が組織論分野からの出題である。昨年は14設問であったので、1設問分増加している。

このうち、第21~25問の5設問が労働法(社会保険を含む)からの出題である。昨年、一昨年も、この分野からの出題が5設問あったので、この分野からの出題数はここところ安定している。

例年、労働法の問題は非常に細かい論点が出題されて、正解率が特に低いものが多かったが、本年も同様の傾向にある。出題分野は、保険分野(昨年は外国人労働者の保険、今年は年金)のほかは、労働基準法が中心となっており(本年は、労働安全衛生法が再び、出題された)、しかも論点は、「三六協定」「解雇」「割増賃金」と最近の法改正の動向を考えれば、標準的なものである。ただし、細かく専門的な論点が出題されており、その結果、正解率の低いものとなってしまった。

従来、この組織論分野では、過去の本試験で、桑田試験委員の著書である「組織論(有斐閣アルマ)」からの出題が多数見られ、これを苦手とする受験生が多かったが、最近これがやや減少していた。ところが、本年は第13問「職務特性モデル」、第16問「組織コミットメント」、第19問(設問1~2)「資源依存モデル」等、「組織論」にも記述されている論点からの出題が復活している。ただし、これらの問題は、この著書からのストレートな出題とはいえず、著書に目を通してからといって容易に正解にたどりつけるものではなかった。

(マーケティング論)

第26問~第32問まで、設問数にして13設問がマーケティング論分野からの出題である。昨年も13設問であったので、設問数は同じである。

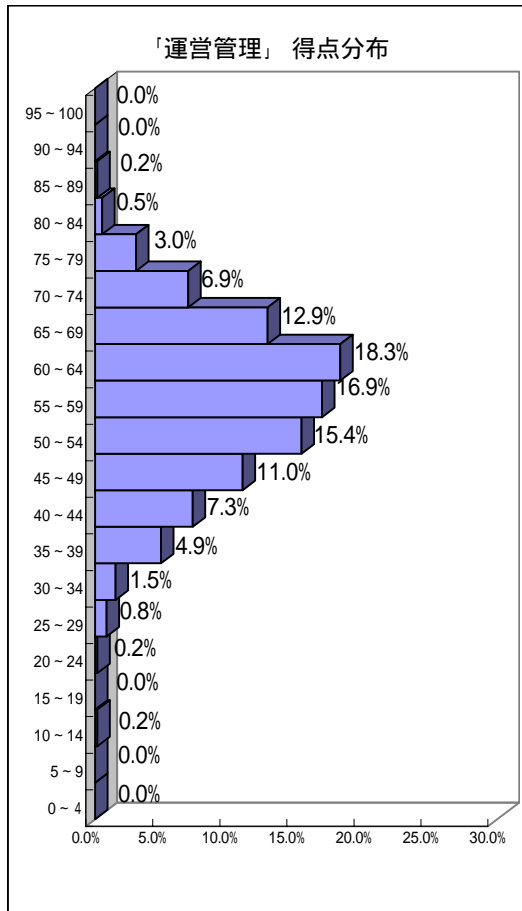
このマーケティング論分野の出題傾向が、昨年、一昨年あたりから変化してきていることに注意すべきであろう。第一に、以前は他の2分野と比べ、問題のボリューム(字数等)も少なく、難易度も低いとされてきた。ここところ、問題文(選択肢も含む)のボリュームが増加する傾向にあったが、本年はさらに、難易度も上昇しつつある。

さらに、大きな設問の下に小設問をいくつか設けた問題形式の増加傾向にも注目すべきであろう(第26、27、30~32問)。小設問の中には、空欄補充の問題も目につく。このような形式の問題の場合、比較的理論的な事項を、以前の出題形式に比べて、重視して聞いている傾向が見られる。マーケティング分野においても、戦略論や組織論と同様に、専門用語・概念について、これまで以上に知識を整理しておく必要がある。

個別の問題では、「ブランド」の論点からの出題(第27問)、サービス財の特質の問題(第32問)、インターネットがらみの問題(第28~30問)など、ここところの傾向を引き継ぐ出題がみられる。それと同時に、第26問のPSM調査の問題は、近年、出題数の少ない価格の論点から52設問分の出題がされたが、これは試験委員(上田隆徳委員)の専門分野からの出題でもあることに注意を払う必要がある。

以上

D 運営管理(オペレーション・マネジメント)



< 全体 >

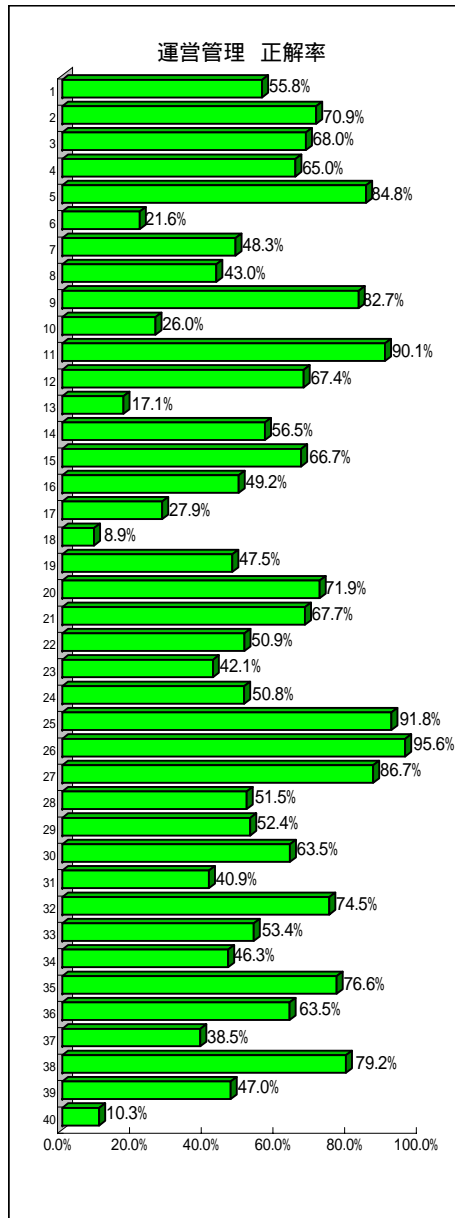
平均点	56.5	点
標準偏差	11.0	
最高点	87	点
最低点	12	点

< 総合:合格基準クリア >

平均点	64.8	点
標準偏差	7.5	
最高点	87	点
最低点	45	点

< 予想科目合格基準 >
60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。



< 総評 >
平成23年度の出題範囲としては、運営管理科目全43問のうち21問が生産管理、残り22問が店舗・販売管理であり、生産管理と店舗・販売管理の比率はほぼ同じとなっている。問題の総量としては昨年より若干増えているが、昨年度よりも難易度は上昇している。しかし、基本事項を押さえ、過去問演習を徹底的に学習していれば、60点を確保することは可能であったと思われる。

当校で実施した採点サービスに基づく、生産管理分野の平均正解率が54.1%(昨年度は55.1%)、店舗・販売管理分野の平均正解率が58.6%(昨年度は61.7%)であり、難易度が上昇しているが、得点パターンは例年通りであった(店舗・販売管理分野で得点をとっている)。

(生産管理)
「生産管理」では、例年出題されている頻出論点(E、工場計画、工程管理)の専門用語の内容を問う問題が多いが、計算問題は2問(第9問、第17問)と昨年よりも減った。難易度が高かった第6問(機械の機構)と第10問(SPTルール)以外は、基本問題やその場で考えれば対応可能な問題であった。また、試験委員も昨年度までと同様であったと思われるため、頻出論点だけでなく、ここ数年連続して出題されている論点も出題されていることも特徴としてあげられるであろう。

分野別の設問数をみると、「生産管理概論」3問、「生産のプランニング」7問、「生産のオペレーション」10問、「その他生産管理」1問であり、生産のプランニングが若干減り、生産のオペレーションが若干増えた。

設問別にみると、第6問(機械の機構)、第10問(SPTルール)、第13問(TQM推進)、第18問(生産保全)の難易度が高かったと思われる。特に、第10問は、単数のジョブではなく複数のジョブのために、難易度が高かったと思われる。これら以外については、過去問題と基礎事項を徹底的に押さえられた受験生にとっては、得点可能な問題が多かったと思われる。

(店舗・販売管理)
「店舗・販売管理」では、例年出題されている頻出論点(店舗関係法規、商業施設計画、物流管理)からの出題が今年度も多く出題されている。さらに、生産管理と同様に、基本問題が多く、その場で考えれば対応可能な問題も多く含まれていた。

分野別の設問数をみると、「店舗・商業集積」5問、「商品仕入・販売」5問、「商品補充・物流」7問、「流通情報システム」5問であり、昨年度までとほぼ同様の割合で出題されている。とくに、物流からの出題が、昨年よりも増えた。物流にかかわる問題は、7問と多くの割合を占めていることも特徴である。試験委員が来年も同様であるとするならば、この傾向は続くものと思われる。

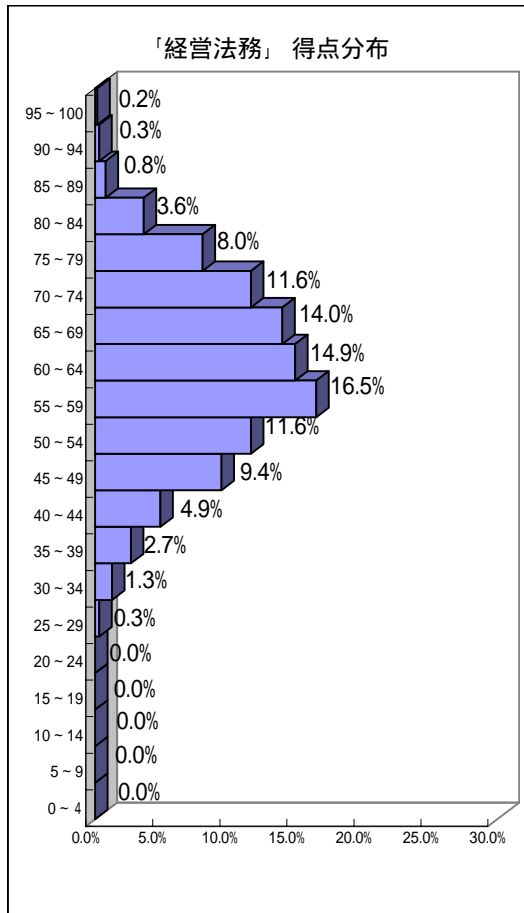
設問別にみると、第40問(EDI)、第41問設問2(コンフィデンス)の難易度が高かったと思われる。その他の問題は、過去出題されている問題を押さえれば、正解を得ることが可能な問題も多いため、今後も過去問題を徹底的に押さえおくことが必要であると思われる。

そして、計算問題も3問(第29問、第32問、第41問)出題されている。例年通り、商品回転率やGMRIOの問題だけでなく、売値入率、交差主義比率に関する問題も出題された。3問とも、基本知識を持った上で、その場で考えれば、十分正解が得られるレベルであった。

総括として、今年度の受験生にとっては、若干難易度が多少上がったものの、60点以上の得点が取れたと思われる。来年度以降の受験対策としては、最低過去5年の過去問題をしっかりと分析し、頻出論点を把握し攻略することが必要である。その際には、すべての選択肢の内容を確認するとともに、関連論点まで確認することを実行して頂きたい。そのため、直前期に過去問題を実力試しとして利用するのではなく、日頃の学習ツールの1つとして利用し、合格基準点以上の得点を取るように頑張ってください。

以上

E 経営法務



<全体>

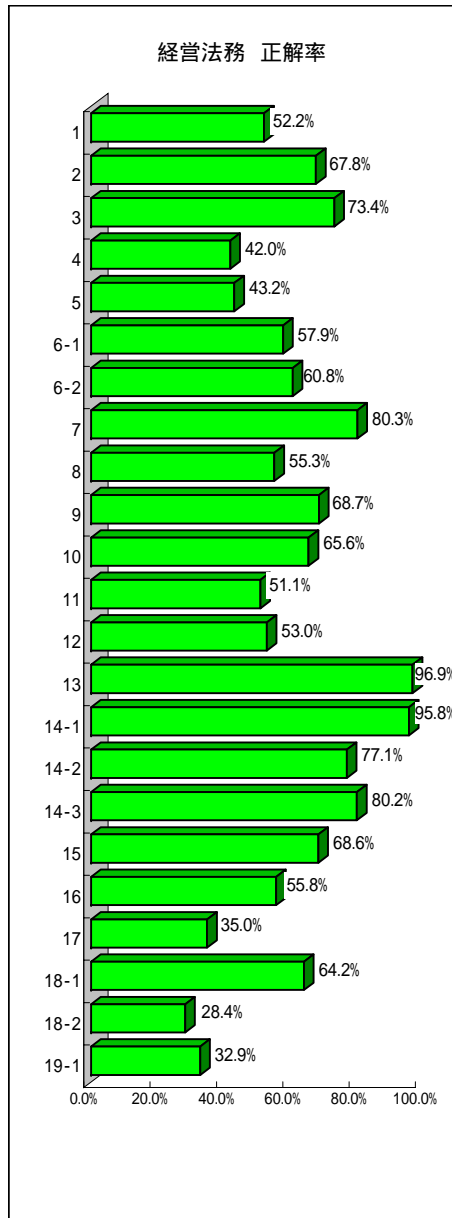
平均点	60.6	点
標準偏差	11.9	
最高点	96	点
最低点	27	点

<総合:合格基準クリア>

平均点	69.7	点
標準偏差	9.0	
最高点	96	点
最低点	44	点

<予想科目合格基準>
60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。



<総評>
設問数は、平成22年度よりも1問増えて全体で24設問となった。例年通り、どの設問も選択肢も4つである。大原の採点サービスの状況から判断すると、平均点は60点前後であり、近年では比較的高い得点といえる。しかしながら、他の科目を大きくカバーするよう得点源となった受験生は少ないと考えられる。学習にあたっては、地道に基礎事項を積みあげていく必要がある。
出題形式をみると、空欄補充形式の設問が5つあり、基礎となる得点を考えた場合にはぜひとも正解をしておきたい。また、過去に出題をされた内容と関連する出題もみられるが、基本的な知識をおさえた上で、具体的な事象に対応できる力を求める設問がみられることから、より正確な知識を備えておき、対応する必要があるといえる。

(会社法、会社法関連)
出題されたのは、会社法では設問数として8、資金調達に関連する設問数として4である。これに、倒産関連の設問数1を加えると13となり、過半数がこの分野からの出題といえる。内容をみていくと、まず、会社法では、第1問にて株式会社の設立時の現物出資について問われた。過去にも出題がみられることから、正解率は比較的高い。また、第2問では会社分割の債権者保護、第3問では吸収合併と、これまでの傾向どおり組織再編に関する出題がみられた。さらに、第6問では譲渡制限株式の譲渡承認に関する出題があったが、いずれも正解率は高く、しっかりと対策をされた方が多いと感じられる。いっぽうで、第18問(設問2)の会計参与の職務と責任では正解率が低く、たびたび出題される会計参与に関しては、もう一步、深い知識が求められていると感じる。次に、資金調達に関連する設問であるが、第16問の新興株式市場の新規上場会社数、第17問の少数株主権の権利行使の決議要件、そして、第19問の社債および少数株私募債については、正解率にばらつきが見られる。この中で、中小企業が関わる少数株私募債については、今後も出題が予想されることから、知識を補充しておきたい。
倒産関連では、第4問の民事再生法における再生計画案と会社更生法における更生計画案に関する可決要件が出題されている。具体的な賛成者人数、賛成債権金額をもとに考える内容であったため判断に迷うところであるが、基礎の知識をおさえたうえで、具体例に対応するトレーニングが必要である。

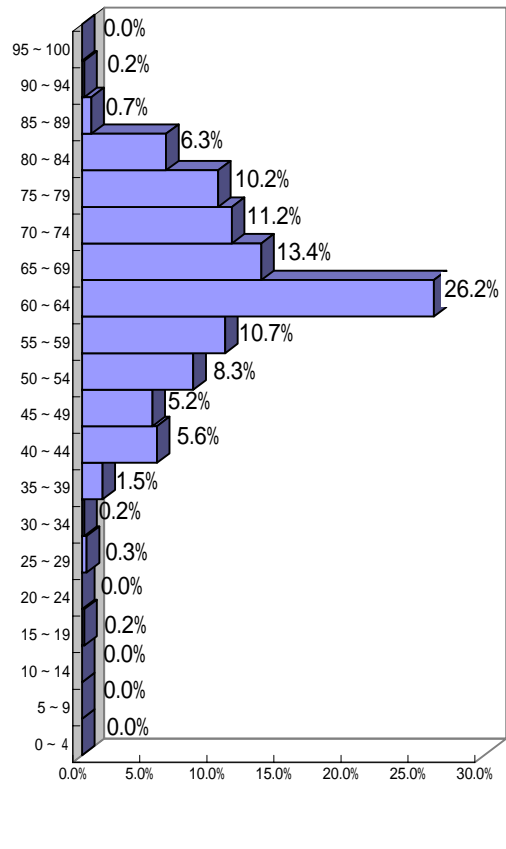
(知的財産関連)
出題は7設問である。会社法、会社法関連に次ぐ出題数である。内容をみていくと、特許、商標などといった、単独の権利のことを判断するというよりも、知的財産に関する知識を全般的に問う出題がみられた。個別にみると、第7問では特許・意匠登録・商標登録制度の基本事項が問われ、第9問では商標法上の商品について問われた。基礎事項を組み合わせることで対応が可能である。しかしながら、第8問ではマドリッド協定議定書が出題され、他の設問に比べ悩んだ方が多かったといえる。このほか、第10問、第14問では、不正競争防止法に関連する内容が出題されたが、正解率も高く、これらの設問によって得点を稼いだと考えられる。

(その他)
その他の分野からの出題は4設問である。第12問の債権回収の手段・方法、第13問の独占禁止法、第15問の英文契約書などは、今後も出題が見込まれる。設問数は少ないものの、十分な知識をもっておきたい。

以上

F 経営情報システム

「経営情報システム」得点分布



<全体>

平均点	62.8	点
標準偏差	11.4	
最高点	92	点
最低点	16	点

<総合:合格基準クリア>

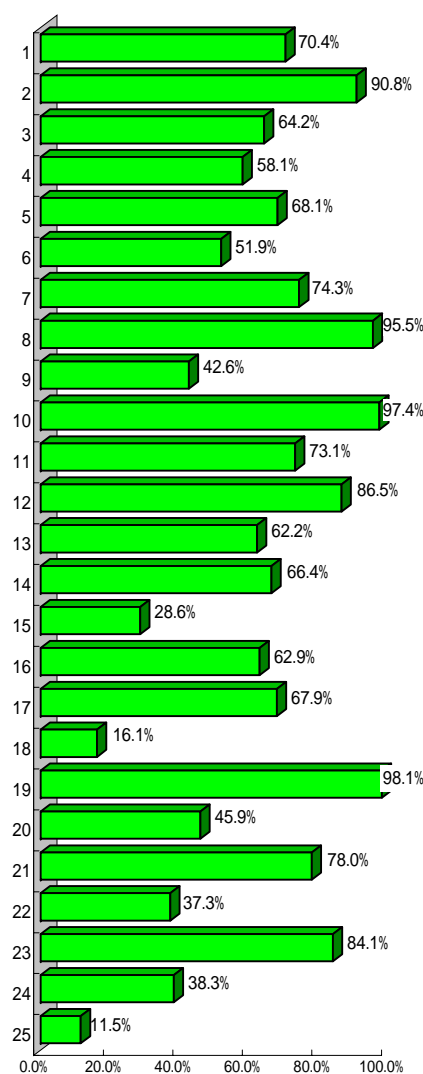
平均点	69.3	点
標準偏差	8.4	
最高点	92	点
最低点	48	点

<予想科目合格基準>

60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。

経営情報システム 正解率



<総評>

ここ2年の出題内容と比べると今年度は全体的に難易度が低下しており、この科目単独で60点以上の確保が目標となる。特徴として、過去問題の類題とも言える出題が基本的分野で自立つが、最新の内容も出題されている。計量分析技法(主に統計)に関して、昨年からの特徴であるが、従来であれば、検定や多変量解析の応用の知識が問われていたものが、推定、確率分布といった前提知識からの出題であったことが挙げられる(難易度は高い)。しかし、従来と同じ用語を問うにしても、一歩踏み込んだ記述も見られ、問題や選択肢によって難易度の二極化も進んでいる。正解すべき問題、適切・不適切な選択肢について、基礎知識をフル活用して確実に選択・削除できる力が求められる。問題数は25で各配点は4点。おおよそ、前半(第1問~第12問)が情報通信技術の基礎知識で難易度が低く、後半(第13問~第25問)が経営情報管理の出題で比較的難易度が高かった。前半の正解率が否否に深く影響するだろう。

【情報通信技術に関する基礎知識】

以前から得点源となっていた、ハードウェア・ソフトウェア分野は今回も確実に正解が求められる。第2問(仮想記憶)、第3問(プログラミング言語)、第5問(表計算ソフト)、は基本問題である。第1問(ビデオカード)は、見慣れない問題であろうが、画像出力の問題として考えれば正解できる。第4問(プログラムの処理方法)は、プログラムというより、計算自体の効率を考えれば正解できたであろう。ファイル・データベース分野も難易度は低下している。第8問(SQL)は、基本的な文法や関数で正解できる。第10問(ファイルの管理)も基本的であった。第9問(データベース総合)は、リボジトリ以外の選択肢は基本用語に関する内容であったため、適否を判断して絞り込みたい。ネットワーク分野(LAN、インターネットなど)も難易度は低下しているが、無線LANの学習はこれからも必須となるだろう。第11問(無線LAN)は、実務的ではあるが問題文中の条件で十分に判断が可能である。第7問(Webサイトの構築)、第12問(インターネットのプロトコル)は基本問題であった。第6問(LANと機能分散)は、他の分野の知識も含まれており、難易度は多少高いが正解の選択肢自体は基本レベルである。問題文を読む上で基礎知識プラスアルファの実務的知識、または選択肢を絞り込む思考能力が問われる。今後は無線LANの新技术・新規格、SaaSに代表されるネットワークサービスの動向に注意すべきである。

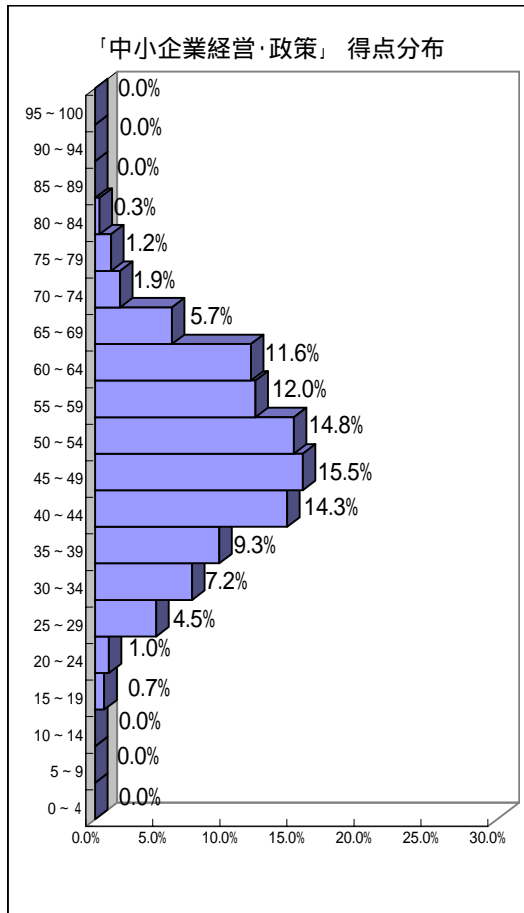
【経営情報管理】

以前から得点源となっていた、情報システム開発分野は、出題数こそ依然として多いものの、傾向が変化している。開発モデルや開発方法論がほとんど出題されていない。第13問(組織階層ごとの役割とシステム開発)は戦略論とシステム開発を踏まえ、その場で考えれば正解できる。第16問(クラウドコンピューティング)は、基本問題である。第19問(外注管理)は、一般論で正解できる。第20問(品質レビュー、インスペクション)は、実務的な出題で解答が絞り込みにくいだろう。第17問(標準化動向、共通フレーム2007)と第18問(標準化動向、業務参照モデル)は発表されている出典資料をあたっていないと解答が困難な問題ではあるが、設問文やシステム開発の基本から何とか絞り込みたい。セキュリティ・信頼性向上分野の出題は少なかった。第21問(暗号化、認証方式)は、基本問題であったが、第22問(セキュリティ攻撃)は、時事的かつ実務的で難問である。アウトソーシング分野は、第23問(サーバの外部委託)は、問題文の条件で十分判断が可能である。統計分野は、例年通り2問の出題であった。第24問(平均値の区間推定)は、具体的な手順が問われており、難問である。第25問(確率分布)は、確率分布の名称・特徴だけでなく、分布間の関係までもが問われており、難問である。ともに、この分野を基礎から体系的に学習していない限り自信を持って解答できないであろう。

当科目は、年度による難易度の変化が激しい科目であり、今後も油断は禁物である。出題される分野は従来どおりであるが、単なる特徴だけでなく、趣旨、利用方法、他の技術との組み合わせ、最新の動向が問われる傾向は続くと思われる。今後は、基本的な理解を中核として、応用力、時事的対応力、具体的な活用経験を積んでいただきたい。まずは、テキスト等で基礎知識を体系的に理解し、過去問題を分析して反復出題されている内容の知識的ポイントと解答プロセスを整理すべきである。その上で、時事的な分野、自身で実際に確かめられる分野に積極的に接し得点力を高めることが必要である。そうすれば、今回のようなチャンスを自分のものにできるはずである。

以上

G 中小企業経営・中小企業政策



< 全体 >

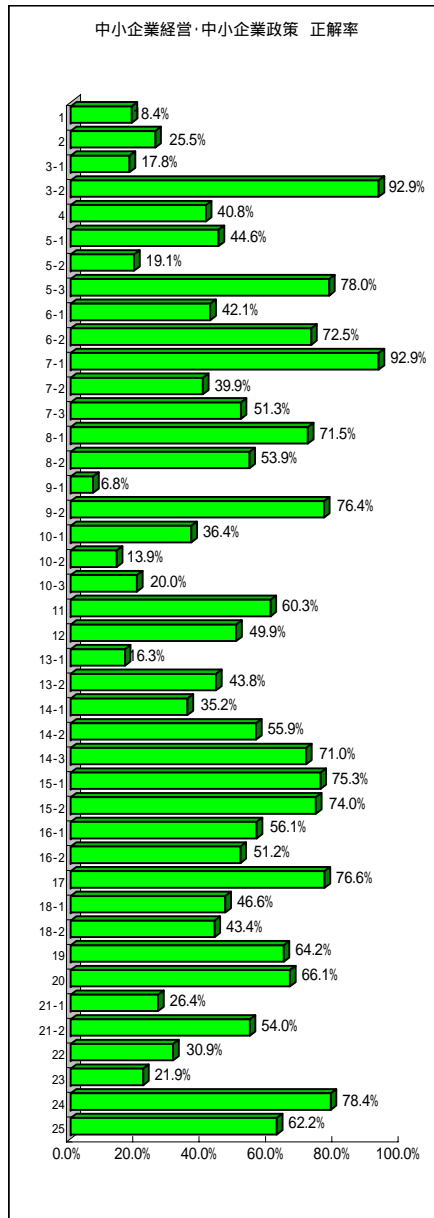
平均点	48.8	点
標準偏差	12.0	
最高点	83	点
最低点	16	点

< 総合:合格基準クリア >

平均点	58.8	点
標準偏差	8.8	
最高点	83	点
最低点	40	点

< 予想科目合格基準 >
60点以上

注)平均点等の算出は、(社)中小企業診断協会発表の正解・配点に基づいております。



< 総評 >
平成23年度の中小企業経営・中小企業政策の設問数は、平成22年度に続き42問であった。分野別にみると、中小企業経営、中小企業政策ともに21問であり、これまで通りの傾向である。
出題形式をみると、選択肢が適切か不適切かを問う設問が28問と、約3分の2を占め、空欄補充形式の設問が12問と3割弱の割合を占めている。さらに、並べ替え形式の設問が2問といった構成である。空欄補充形式の設問が目立ってきていることから、キーとなる数値や用語は、音読するなどして繰り返すことにより学習効果を高めていきたい。

(中小企業経営)
中小企業経営の21設問のうち、商店街実態調査からの1問を除き、20問が『2010年版中小企業白書』からの出題であった。これまでの傾向が踏襲されていることがわかる。今年度は、出題された項目に偏りがみられ、付属統計資料からの出題が7問、第2部からの出題が11問と、ほとんどもを占めており、第1章からは1問が取り上げられたのみであった。この分野で6割以上の得点をとるには、『2010年版中小企業白書』の本文だけでなく付属統計資料を丹念にみておく必要があるため、対応が難しく正解率にばらつきがみられたと考えられる。
内容をみていくと、付属統計資料から取り上げられたのは、第1問にて小売業の従業者数、事業所数と年間販売額の推移、第2問にて会社と個人事業者の常用雇用者数、第4問にて製造業の出荷額の推移、第5問にて大企業と中小企業の主要な財務指標など、基本的な数値、および数値の推移、大企業と中小企業との数値の比較など、過去にも問われてはいるものの、より適切な数値の把握が求められている。つぎに、『2010年版中小企業白書』の本文からは、第2部の内容が多く取り上げられ、第1章の「国内制約が高まる中での新たな展開」からは、第6問にて中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量、ESCO事業が、第7問にて日本の将来推計人口、就業者に占める女性と高齢者の割合、業種別の有効求人数が、第11問にては地域内の取引構造が出題されている。さらに、第2章の「国外の成長機会の取り込み」からは、第8問にて海外現地法人の地域別割合、企業規模別の海外生産比率が、第10問にて海外現地法人の資金調達、本社企業への支払費用比率などに関する出題がみられる。全般的に、図表をもとにした出題であることから、図表の読み込みがより求められている。

(中小企業政策)
中小企業政策の21設問のうち、6設問が空欄補充形式の設問であり、比較的正解率が高い結果となっている。
内容をみていくと、過去に繰り返し出題がみられる、第14問(設問2、3)、第15問の中小企業新事業活動促進法、第16問の小規模企業共済制度、第24問の中小企業の組合、第25問の中小企業BCP策定運用指針では、比較的正解率が高かった。しかしながら、第12問の中小企業基本法にもとづく中小企業者と小規模企業者の判断、第14問(設問1)の中小企業基本法の基本方針などでは正解率が低かった。このような基本事項の知識の積み上げを繰り返すことで得意科目にもなれるため、得点が低かった方は、復習を早めにしておきたい。逆に、正解率が低かった設問をみると、第18問の中小企業投資促進税制、第22問の中小商業活力向上事業、第23問の地域間交流支援事業などであり、相当な時間をかけた学習が必要であるといえる。
新しい傾向としては、第13問で取り上げられた中小企業憲章がある。基本となる事項が問われたことから、今後も出題が見込まれ、準備をしておきたい。

以上